

別表3 - 5 (地域の産業活性化プログラム)

ゴシック体で記載してある施策は地域再生計画との連動施策。

() は計画と連動する施策、 はそれ以外の施策。

施策名	概要	省庁名	新規等の区分	地域再生との関係	他のプログラム分類()				
					雇用再生	つながり	再チャレンジ	交流連携	知の拠点
民間の資金、ノウハウを活用するPFIの推進	低廉かつ良質な公共サービスの提供を目的としたPFIの推進は、民間の事業機会を創出することを通じて経済の活性化にも資するものであり、PFI法の改正等を踏まえつつ、地域におけるPFIへの取組支援に向けてPFIアニュアルレポートの作成や先行事例集の作成等による情報発信機能の充実等、PFIの一層の推進を図る。	内閣府	継続	既存					
地域資本市場育成のための投資家教育プロジェクトとの連携事業	「地域再生推進のためのプログラム」(平成16年2月27日地域再生本部決定)では、国が講じるべき支援措置の1つとして「投資家教育プロジェクトとの連携」が盛り込まれているところである。この事業は、本支援措置を内容とする地域再生計画の認定を受けた自治体に対し、金融庁職員を講師として派遣するなどの支援を行うもの。	金融庁	継続	既存(連動)					
中小企業再生支援協議会、整理回収機構等の連携	地域経済の動向に甚大な影響を与えるといった事態の発生に伴い、地域企業に対する再生支援を含む各種施策を集中・連携して実施するため、地域再生計画の認定を踏まえ、当該地域の地方公共団体において中小企業再生支援協議会、整理回収機構等関係機関を含む連絡調整組織を整備するとともに、当該地方公共団体からの要請に応じ、企業再生実務に関する説明会に対し、同協議会等が連携して専門家を派遣する等、集中的に支援を行う。	金融庁 経済産業省	継続	既存(連動)					
地域密着型金融の取組み実績及び今後の課題等について検討(金融審議会WG)	地域密着型金融に関するこれまでの取組み実績及び今後の課題等について金融審議会WGで議論いただき、その結果を踏まえ更なる取組みを推進。	金融庁	継続	新規					
高度人材に対する永住許可弾力化事業	質の高い研究開発の推進や当該研究開発の成果を実用化した新規事業の創出等に取り組む地域における、特定の研究機関等で研究等を行う外国人研究者、情報処理技術者等であって、我が国への貢献が認められる者については、永住許可要件(在留実績期間)の緩和を行うこととするもの(今後実施予定)。地域再生計画の認定を支援の要件とする。	法務省	新規	新規(連動)					
高度人材に対する入国申請手続に係る優先処理事業	質の高い研究開発の推進や当該研究開発の成果を実用化した新規事業の創出等に取り組む地域における、特定の研究機関等で研究等を行う外国人研究者、情報処理技術者については、入国・在留申請の優先処理を行うこととするもの(今後実施予定)。地域再生計画の認定を支援の要件とする。	法務省	新規	新規(連動)					
日本政策投資銀行の低利融資等	地域雇用の創出に資する取組に対する日本政策投資銀行のアドバイス機能、低利融資等の金融サービスの積極的な活用を通じて、地域の雇用を創出する(「地域産業振興・雇用開発」等の制度を活用)。認定された地域再生計画に合致し償還確実性が見込まれる事業については、民間金融機関とも協調しつつ、低利融資等により対応する。	財務省	継続	新規(連動)					
「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム	【科学技術振興調整費の一部】 将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向けて、科学技術を活用して地域に貢献する優秀な人材を創出する拠点を形成する。認定地域再生の位置づけを踏まえて総合的に支援する。	文部科学省	継続	既存(連動)					
地域クラスターの形成	地域における「顔の見える産学官連携ネットワーク」を形成し、そこに各種支援策を総合的・効果的に投入することにより効率的に新事業を創出する地域クラスターの形成を推進する。具体的には、「産業クラスター計画」、「知的クラスター創成事業(第一期含む)」等を推進するとともにこれらの施策の連携強化等を図る。	文部科学省 経済産業省	継続	既存					

施策名	概要	省庁名	新規等の区分	地域再生との関係	他のプログラム分類()				
					雇用再生	つながり	再チャレンジ	交流連携	知の拠点
都市エリア産学官連携促進事業	地域の個性発揮を重視して、大学等の「知恵」を活用し新技術シーズを生み出し、新規事業等の創出、研究開発型の地域産業の育成等を旨とする。	文部科学省	拡充	新規(運動)					
地域イノベーション創出総合支援事業	全国に展開している研究成果活用プラザやJSTサテライトを拠点として、自治体、経済産業局、JSTの基礎研究や技術移転事業等との連携を図りつつ、シーズの発掘から実用化に向けた研究開発を切れ目なく行うことにより、地域におけるイノベーション創出を総合的に支援する。	文部科学省	拡充	新規					
ものづくり技術者育成支援事業	この事業は、地域や産業界と連携した実験・実習と講義の有機的な組み合わせによる教育プログラムの開発・実施を通じ、ものづくり分野を革新させる高度な知識及び技術を併せ持ったものづくり技術者の育成を支援するもの。	文部科学省	新規	新規					
国立高等専門学校における地域振興、地域貢献関連事業	この事業は、高等専門学校における教育・研究の充実を図る取組のうち、高等専門学校がこれまで築いた地域との密接な関係をいかして実施する地方公共団体や地域企業との連携により、地域への貢献が見込める事業を支援するもの。	文部科学省	継続	既存					
地方大学等の施設の再生による地域再生の推進	老朽化した地方大学等の施設について、耐震性を向上させるなど安全・安心な環境への再生、教育研究の高度化に対応した機能の向上等を支援することにより、優秀な学生を惹きつける魅力ある環境に再生し、地域における産業・医療を支えるための人材を育成するとともに、地方大学等の人材や知的財産を地域社会・産業界との連携により活用し、地域の社会・経済の発展等に貢献する。	文部科学省	拡充	既存					
ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業(クラフトマン21) 専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業を含む。	ものづくりを支える将来の専門的職業人(文部科学省)及び地域産業界のニーズに応じた職業人の育成(経済産業省)を実現するため、専門高校と地域産業界が連携(協働)したものづくり人材育成のための事業を実施する。	文部科学省 経済産業省	新規	新規					
目指せスペシャリスト(「目指せスーパー専門高校」)	大学や研究機関等と連携し、先端的な技術等を取り入れた教育や伝統的な産業に関する学習活動を重点的に行い、特色ある取組を行う専門高校に対する支援を行い、専門高校の活性化を図り、将来の専門的職業人を育成する。	文部科学省	継続	既存(運動)					
産学連携活動高度化促進事業	産学官連携コーディネーターを介して、大学等が地域における中小企業、地方公共団体等と連携することにより、地域の特性をいかした地場産業の活性化、大学等を拠点とする産学官連携のネットワーク形成を図り、大学等の社会貢献・大学等の「知」を活用した地域活性化への取組を促進する。	文部科学省	継続	既存					
大学等の優れた知的財産の戦略的マネジメント及び産学官連携の推進	特許等知的財産の原則機関帰属への移行の本格化を踏まえ、大学等における知的財産の戦略的な創出・管理・活用のための体制整備を推進するとともに、大学等と企業との共同研究の促進及び大学等の研究成果を基にした独創的な新技術の開発やベンチャー企業の創出等を推進する。	文部科学省	継続	既存					
地域バイオマス発見活用促進事業	地域に眠る未利用のバイオマスを発見し、地域によるバイオマスの利活用促進のための普及・啓発活動を支援するとともに、未利用のバイオマスの利用可能性調査、地域の取組の核となる人材の育成等を支援。	農林水産省	新規	新規					
バイオ燃料地域利用モデル実証事業	輸送用バイオ燃料の利用促進に向け、地域における取組みを支援するため、バイオ燃料実証事業地域協議会の事業活動経費、ならびに輸送用バイオ燃料製造・貯蔵・供給施設の設置・改修等に要する経費及び大規模実証に要する経費を支援。	農林水産省	新規	新規					

施策名	概要	省庁名	新規等の区分	地域再生との関係	他のプログラム分類()				
					雇用再生	つながり	再チャレンジ	交流連携	知の拠点
地域バイオマス利活用交付金	地域のバイオマスの総合的かつ効率的な利活用を図る「バイオマスタウン構想」の実現に向け、大学等地域の知的・人的資源を活用するなど創意工夫をこらした主体的な取組を支援する。地域再生計画に位置付けられている場合にはポイント付けの対象とすることについて検討する。	農林水産省	新規	新規(連動)					
バイオマスタウンモデルプラン作成調査分析事業	バイオマスの賦存量や需要等の利用可能性、先行するバイオマスタウンの取組、先進技術、海外における先進事例を調査した上で、バイオマスタウンのモデルプランを作成。	農林水産省	継続	新規					
農林水産物等輸出促進対策	この事業は、今後輸出拡大が期待される特定品目について明確な目標を設定し戦略的に輸出に取り組みようとする事業者の輸出拡大プロジェクトを支援するもの。	農林水産省	拡充	新規					
食料産業クラスター展開事業	この事業は、「食料産業クラスター」の形成を通じ、地域食材を活用した新たな戦略食品を創出するため、食農連携に意欲的な食品企業に対する情報発信機能の強化、販路開拓や原材料となる地域食材の周年確保等の取組等に対する支援を行う。 また、地域食材を活用した食品の普及及び産地ブランドの確立を推進するため、地域食品ブランドの管理への支援を行う。 地域再生計画の認定を受けたものについては、審査に有利な条件を付することについて検討する。	農林水産省	拡充	新たに連動					
食品流通高付加価値モデル推進事業	食品小売業者や商店街振興組合等が生産者団体等と連携して、地域農水産物を活用したブランド化、オリジナル商品開発等付加価値の向上を図ることにより、食品小売業者等の活性化及び商店街のにぎわい回復を促進する。	農林水産省	継続	新規					
食品小売業コスト縮減・機能強化構造改善事業	食品小売業において、適正仕入れ、廃棄ロス縮小等を実現するコスト低減のビジネスモデルの実証・普及を行うとともに、消費者への商品情報伝達機能の強化を促進する。	農林水産省	新規	新規					
卸売市場連携物流最適化推進事業	卸売市場等における最適な物流システム確立のための実証試験を行い、出荷コストの軽減等を図る。	農林水産省	継続	新規					
強い農業づくり交付金	「強い農業づくり」に向け、地域が抱える産地競争力の強化、担い手の育成・確保や担い手への農地の利用集積等の地域農業の構造改革、安全・安心で効率的な流通システムの確立等の課題解決に向けた取組を支援する。地域再生計画の認定を受けたものについて、選定時に配慮することについて検討する。	農林水産省	継続	新たに連動					
農業・農村男女共同参画チャレンジ総合推進事業	全国的な取組として民間団体が、農業・農村女性の共同参画を進めるため、高度化研修、普及啓発、支援体制の整備及び情報提供を実施するものである。	農林水産省	拡充	新規					
企業等農業参入支援全国推進事業	この事業は、農業参入促進のための研修会、広報活動、個別相談を実施し、企業等の農業参入の円滑化及び地域農業の担い手としての経営発展等を支援するものである。	農林水産省	新規	新規					
担い手農地集積高度化促進事業	担い手にとっての真のコストダウンにつながる団地化したまとまりのある形での農地の利用集積に対して、集中的に支援を実施する。また、インターネットにより農地の売買等の希望に関する情報を公開し、地域内外から広範に農地の出し手・受け手を募集できる仕組みを構築する。	農林水産省	新規	新規					

施策名	概要	省庁名	新規等の区分	地域再生との関係	他のプログラム分類()				
					雇用再生	つながり	再チャレンジ	交流連携	知の拠点
特定法人等農地利用調整緊急支援事業	企業等の農業参入の促進に向けた、地域における農地の利用調整活動を支援するため、全国団体において、農業への参入希望のある法人等に関する情報の収集・提供活動等を実施。	農林水産省	継続	新規					
企業等農業参入支援推進事業	この事業は、企業等が利用する農地の測量調査等に必要となる経費、小作料一括前払いに必要となる経費、簡易な基盤整備に必要となる経費を支援し、企業等への農地リースを促進するものである。	農林水産省	新規	新規					
企業等農業参入支援加速リース促進事業	この事業は、企業等への農業用機械・施設リースを支援し、農業参入の初期投資を軽減するものである。	農林水産省	新規	新規					
経営者組織連携研さん・高度経営支援事業	この事業は、意欲ある農業経営者の団体・組織がお互いの強みを発揮する新たな横断的な連携体制の構築、民間ノウハウを活用した高度な経営課題への対応など新たな経営発展に対する支援を総合的に実施するものである。	農林水産省	新規	新規					
産学官連携経営革新技術普及強化促進事業	革新的技術の導入による先進的農業経営の実現を図るため、普及組織を中核とした産学官連携による生産現場での新技術の確立から総合的技術支援までの一貫した取組を支援。	農林水産省	新規	新規					
広域連携アグリビジネスモデル支援事業	この事業は、生産者と食品産業等の実需者が連携して農産物を安定供給・確保する取組、複数の都道府県にわたる生産者が連携して生産・販売施設等を整備する取組に必要な施設等の整備を支援するものである。	農林水産省	継続	新規					
人づくりによる農村活性化支援事業	将来的に地域を支える人間を育成することを目指した教育プログラムの開発及びリターン者等で農村地域における地域づくり、産業振興を担う人材の育成を支援する。	農林水産省	継続	新規					
広域連携等バイオマス利活用推進事業	この事業は、広域的な食品廃棄物等のバイオマス利活用システムの構築、並びにバイオプラスチックのリサイクルシステム及び国産原材料由来のバイオマスプラスチックの定着のため、食品事業者等が行う啓蒙普及活動、実証試験等について支援するもの。	農林水産省	拡充 継続	新規					
農地・水・環境保全向上対策	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで効果の高い共同活動と先進的な営農活動を実施する地域等を支援。	農林水産省	新規	新規					
農村地域工業等導入促進法	農村地域への工業等の導入を積極的かつ計画的に促進するとともに農業従事者がその希望及び能力に従ってその導入される工業等に就業することを促進するための措置を講じ、並びにこれらの措置と相まって農業構造の改善を促進するための措置を講ずることにより、農業と工業等との均衡ある発展を図るとともに、雇用構造の高度化に資する。	農林水産省	継続	新規					
強い林業・木材産業づくり交付金	林業の持続的かつ健全な発展と需要構造の変化に対応した林産物の供給及び利用の促進を図るための施策を総合的に推進する。	農林水産省	拡充	既存					
森林づくり交付金	森林の整備・保全のための条件整備や間伐等のモデル的な取組等への支援を総合的に実施し、森林の多面的機能の発揮を図る。	農林水産省	拡充	既存					

施策名	概要	省庁名	新規等の区分	地域再生との関係	他のプログラム分類()				
					雇用再生	つながり	再チャレンジ	交流連携	知の拠点
森林整備地域活動支援交付金	適切な森林整備を通じて森林の有する多面的機能の発揮を図るため、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実施が特に重要であることにかんがみ、森林施業の集約化のための働きかけにつながる森林情報の収集活動その他の地域における活動を確保するための支援を行うために必要な経費の助成を行う。	農林水産省	新規	新規					
強い水産業づくり交付金	(経営構造改善目標) この事業は、効率的かつ安定的な漁業経営の育成に必要な水産物生産基盤としての共同利用施設等の整備を行う。 (資源増養殖目標) この事業は、内水面漁業・養殖業の持続的かつ健全な発展と地域の活性化を図っていくために必要となる施設整備の取組を支援する。	農林水産省	継続	既存					
漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち 漁業再チャレンジ支援事業	漁業就業者の確保を図るため、全国的な取組として民間団体が実施する就業情報の提供や相談窓口の設置、就業準備講習、漁業就業支援フェアの開催、漁業現場における研修等の実施を支援。また、漁業分野での起業を支援する。地域再生計画の認定を受けたものについて優先採択などの重点的な支援を行うことについて検討する。	農林水産省	拡充	新規(連動)					
漁船漁業構造改革総合対策事業	この事業は、漁船更新が進まず生産体制が脆弱化した漁船漁業について緊急に構造改革を進めるため、省エネ・省人型の代船取得や収益性重視の経営への転換を促進する漁船漁業構造改革対策を実施するものである。	農林水産省	新規	新規					
水産物品質管理対策推進支援事業	この事業は、国際的に通用する品質ガイドラインを策定すること等により、生産段階から産地市場、水産加工場に至る総合的な品質管理体制を構築し、我が国水産物の国際競争力を強化するものである。	農林水産省	拡充	新規					
漁村地域力向上事業	この事業は、地域の特性を活かした活力ある漁村づくりを進めるため、地域資源を活用した新たな産業構造の形成や都市と漁村の共生・対流の推進などをテーマに、地域の意欲的で先導的な取組を公募・支援。併せて、取組成果の全国への普及、人材の育成、大学等の知見や団塊世代の田舎暮らしに向けた情報の提供など地域の挑戦を可能とする環境整備を実施する。	農林水産省	新規	新規					
離島漁業再生支援交付金	この事業は、離島の水産業・漁村が、環境・生態系の保全、国境監視、海難救助などの多面的機能を有していることを踏まえ、本土に比べて消費地への出荷等の面において不利な条件にある離島において、漁場の生産力の向上等の漁業再生活動に取り組む漁業集落を対象として、交付金の交付による活動への支援を行うものである。	農林水産省	継続	既存					
担い手アクションサポート事業	担い手支援のためのワンストップ窓口を設置し、経営相談、技術指導、農地の利用調整など、あらゆる担い手向けのサポート活動を一元的に実施。	農林水産省	新規	新規					
地域担い手経営基盤強化総合対策 実験事業	この事業は、地域合意を基本として、担い手の育成のために、農業用機械施設等の導入に際して、融資残の自己負担部分への補助や追加的な信用供与等による総合的な支援対策を実施するものである。	農林水産省	新規	新規					
スーパーL資金等の無利子化措置	認定農業者が借り受けるスーパーL資金などを無利子で融通。	農林水産省	新規	新規					

施策名	概要	省庁名	新規等の区分	地域再生との関係	他のプログラム分類()				
					雇用再生	つながり	再チャレンジ	交流連携	知の拠点
農業参入法人への融資	農林漁業金融公庫資金等の貸付対象者に農業参入法人を追加し、新規参入に必要な資金を融通。	農林水産省	新規	新規					
企業立地促進等を通じた地域産業活性化 【地域産業活性化法(仮称)】	企業のグローバル展開が進む中、地域が企業の動向・ニーズを捉え、迅速かつ円滑な企業立地等を可能とする魅力的な事業環境を整備することは、地域における雇用創出や地域間格差の是正、我が国産業の国際競争力強化の観点から重要。このため、この事業は、自らの強みをいかし、戦略的な新規企業立地等を通じた地域産業活性化に向けて前向きに取り組む地域に対する総合的な支援を展開する。地域再生計画の認定を受けたものについては一定程度配慮する。	経済産業省	新規 継続	新規 (運動)					
地域新生コンソーシアム研究開発事業	地域において、新産業・新事業を創出するため、産学官の連携体(コンソーシアム)が大学等の技術シーズや知見を活用して取り組む、実用化に向けた高度な研究開発を支援する。実施に当たっては認定地域再生計画に位置付けられたものについては一定程度配慮する。	経済産業省	継続	既存 (運動)					
地域新規産業創造技術開発費補助事業	地域において、新産業・新事業を創出するため、中堅・中小企業による新分野進出やベンチャー企業による新規創業といったリスクの高い実用化技術開発を支援する。実施に当たっては、認定地域再生計画に位置付けられたものについては一定程度配慮する。	経済産業省	継続	既存 (運動)					
外国企業誘致地域支援事業	我が国地域への対日直接投資の促進を図るため、外国企業誘致に取り組む地域に対して、外国企業の発掘支援、外国企業の招へい支援、企業立ち上げ支援を行うものである。採択する際、地域再生計画の認定の有無を考慮する。	経済産業省	拡充	新規 (運動)					
中小企業地域資源活用プログラム 【中小企業地域資源活用促進法(仮称)】	この事業は、産地の技術、農林水産品、文化財等の地域資源を活用した中小企業の新たな商品やサービスの開発、事業化を支援するもの。具体的には試作品開発、展示会出展等への資金面の支援や、マーケティング等に精通した専門家によるアドバイスなどの支援を行う。地域再生計画の認定を受けたものについて優先採択等について配慮する。	経済産業省	新規	新規 (運動)					
ビジネス・インキュベーション施設整備の推進事業	この事業は、最先端のイノベーションシーズを事業化し、新産業の育成及び地域産業の活性化を推進するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う大学等の有する技術シーズや知見を活用したビジネス・インキュベーション施設整備を推進する。	経済産業省	継続	既存					
起業・再起業推進・中小事業再生事業 (政府系金融機関による担保・保証に過度に依存しない融資の推進)	この事業は、地域活性化のため、起業者のための貸付制度や動産担保保証制度の創設等不動産や個人保証に依存しない融資の推進により、起業・再起業を支援する。また、地域に存在する経営資源の防止を図るため、中小企業の再生を推進する。	経済産業省	拡充	既存					
観光ルネサンス事業 (観光ルネサンス補助制度を除く)	訪日外国人旅行者の受け皿となる地域の魅力の増進を図るため、地域の民間と行政が一体となった観光振興の取組みを総合的に支援する。	国土交通省	拡充	既存					
観光ルネサンス事業 (観光ルネサンス補助制度)	地域ブランド商品開発や人材育成など、地域の民間組織が行う観光振興事業等に対して補助を行う。事業の選定に当たっては地域再生計画に位置付けられたものについては一定程度配慮する。【平成20年度より実施】	国土交通省	拡充	新たに 運動					
ビジット・ジャパン・キャンペーン (地方連携事業を除く)	訪日外国人旅行者数を2010年までに1,000万人とするという目標を達成するため、官民一体で日本の観光魅力を海外に発信するとともに、日本への魅力的な旅行商品の造成等を促進する。	国土交通省	拡充	既存					

施策名	概要	省庁名	新規等の区分	地域再生との関係	他のプログラム分類()				
					雇用再生	つながり	再チャレンジ	交流連携	知の拠点
ビジット・ジャパン・キャンペーン(地方連携事業)	旅行会社・メディアの招請等の取組みを支援することにより、地域の観光魅力を海外に発信するとともに、当該地域向けの魅力的な旅行商品の造成等を促進する。事業の選定に当たっては地域再生計画に位置付けられたものについては一定程度配慮する。	国土交通省	拡充	新たに運動					
ニューツーリズム創出・流通促進事業	長期滞在型観光、エコツーリズム、ヘルスツーリズム等の地域独自の魅力を活かした「ニューツーリズム」の創出と流通を促進するため、データベースの構築や実証事業の実施等により「ニューツーリズム」市場の形成を支援する。	国土交通省	新規	新規					
地域自立・活性化総合支援制度等【広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律案】	民間と連携した地域の発意による広域的地域活性化基盤整備計画に基づくソフト・ハード一体の総合的な支援制度(地域自立・活性化交付金、地域自立・活性化事業推進費)を創設するとともに、民間プロジェクトに対する地域自立・活性化支援投資業務を創設する。	国土交通省	新規	新規(運動)					
道の駅	「休憩機能」、「情報発信機能」、「地域の連携機能」の3つを併せ持つ「道の駅」の整備により、道路利用者への物産館等での地域特産品の販売や地域情報・観光情報の提供などを通じ、雇用促進等、地域振興を支援。	国土交通省	継続	新規					
「海の駅」支援事業	マリレジャーを通じた地域活性化の拠点として活動を行っている「海の駅」等に対して各種の支援を行うことにより、地域の活性化により一層貢献する。	国土交通省	新規	新規					
地域経済を支える製造業の競争力強化への支援	製鉄所への原材料輸送に不可欠な大水深の航路等の港湾施設の整備を支援し、地域経済を支える製造業の競争力強化を促進する。	国土交通省	継続	既存					
建設業の新分野進出の支援	()中小・中堅建設業者の新分野進出の取組を円滑化するため、経営診断、計画策定支援等のサービスを行うワンストップサービスセンターを都道府県ごとに設置し、関係省庁が支援する。 ()地域再生に資する建設業の新分野進出のモデル的な取組みを支援するとともに、広く啓発・普及を図る。	()国土交通省 ()厚生労働省 ()農林水産省 ()経済産業省 ()環境省 ()国土交通省	拡充	既存					
地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター(起業支援)事業	温暖化対策ビジネスモデルとして一定のフィージビリティが確認されている先見性・先進性の高い事業について、本格的なビジネス展開を図るに当たって必要となる、核となる技術に係る設備整備費及び地域における実証事業(パイロット事業)の事業費に対して、その費用の一部を補助する事業である。	環境省	継続	新規					
エコ燃料実用化地域システム実証事業費	大都市圏におけるエタノール3%混合ガソリン(E3)供給システムの確立、及び沖縄県宮古島等における地域のバイオマス資源を活用したエコ燃料生産・利用の拠点づくりを支援し、自立的なエコ燃料生産・利用システムの確立を図る。	環境省	新規	新規					
エコ燃料利用促進補助事業	廃棄物等からのバイオ燃料製造及びこれらエコ燃料の利用に必要な設備の整備について補助を行い、エコ燃料の製造・利用に取り組む事業者に対する支援を行う。	環境省	新規	新規					
地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業	地域における産学官連携による環境技術開発の基盤整備を図るため、モデル地域において、地域における環境技術開発人材ネットワークの形成、地域の資源を活かした産学官連携による地域環境問題の解決と地場産業を活かした環境技術開発、成果の全国への普及を行う。	環境省	新規	新規					